

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
 コード番号 4634 URL <http://schr.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5731
 平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	140,941	1.0	8,460	△6.1	8,744	△7.6	5,679	△42.2
27年3月期第2四半期	139,509	3.3	9,007	△12.9	9,468	△14.3	9,831	38.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,053百万円 (△61.1%) 27年3月期第2四半期 10,411百万円 (△49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.04	19.04
27年3月期第2四半期	32.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	360,794	215,490	57.8
27年3月期	364,262	213,756	56.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 208,717百万円 27年3月期 207,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
28年3月期	—	7.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	1.2	18,000	△1.2	18,500	△4.7	12,000	△9.8	40.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	303,108,724 株	27年3月期	303,108,724 株
28年3月期2Q	4,796,280 株	27年3月期	4,785,989 株
28年3月期2Q	298,315,782 株	27年3月期2Q	298,340,333 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 2. 決算補足説明資料は平成27年11月9日(月)に当社ホームページに掲載いたします。
 3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。
- ・平成27年11月10日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、米国の底堅い景気に牽引されて、世界的に緩やかな改善が続いていますものの、中国での拡大テンポが一段と減速するなど、下振れリスクが増加してきています。また我が国でも、後半に掛けて景況感の悪化が見られ、先行き不透明感がさらに深まってまいりました。

このような環境の中で、当企業グループは「イノベーションの連続的打ち出しとマーケティング力の向上」「グローバルネットワークを攻めと守りの両面から強化」「6つの資源の価値向上、グループ各社の価値増大」を経営課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みの中で、特に利益面で厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,409億41百万円（前年同期比1.0%増）と増収になりましたが、営業利益は84億60百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は87億44百万円（前年同期比7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億79百万円（前年同期比42.2%減）と、それぞれ減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内需要の低調が続きましたうえ、中国や台湾、韓国での液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなりましたことや、拡販に苦戦しましたことが響き、売上高や営業利益が減少しました。

汎用顔料は、国内では包装用の印刷インキ向けや自動車関連が堅調でしたが、建築関連は低調に終わりました。海外では東南アジアの拡販は進みましたが、中国は伸び悩みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みましたが、太陽電池向けなどの産業資材関連は低調に推移しました。海外ではヨーロッパが拡販により利益改善が進みましたが、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は368億28百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は23億74百万円（前年同期比39.2%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、韓国や中国向けの電磁波シールドフィルムが回復してきましたものの、広告サイン用や工業用の両面テープが、後半に掛けて伸び悩みました。接着剤は、国内では包装用、太陽電池用とも需要の伸び悩みが続きましたが、中国、東南アジアでの包装用の環境対応製品の拡販が進みました。粘着剤は、国内でラベル用が堅調なうえ、韓国や中国でのディスプレイ用や、北米での工業用の拡販が進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではビール等の飲料缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は301億13百万円（前年同期比1.9%増）と増収になりましたうえ、コストダウンが進みため、営業利益は24億74百万円（前年同期比44.5%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の構造的減少が継続しましたうえ、建装材用も伸び悩みましたが、主力の包装用が食品向けを中心に堅調に推移、新製品の拡販も進み、営業利益も改善してきました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しましたうえ、北米の建装材用インキも堅調に推移しました。

一方、グラビアのシリンダー製版事業は、顧客の内製化による需要減少が進みましたうえ、グラビア関連の機器販売も減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は319億78百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は11億48百万円（前年同期比36.3%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模での高感度UVインキの拡販が進みましたが、国内での枚葉やオフ輪、新聞インキは、デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的な不況による需要減少が継続しました。また、タッチパネル用ハードコート剤も低調に推移しました。また、原材料価格の高止まりによる営業利益の圧迫も続きました。

中国や東南アジアでも、景気の減速により売上が伸び悩みました。インドやブラジルでは事業拡大の費用が先行し、利益が圧迫されました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は429億91百万円（前年同期比2.7%増）と増収になりましたが、営業利益は8億89百万円（前年同期比20.2%減）と減益に終わりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役員提供などを対象にしていますが、売上高は28億23百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は15億75百万円（前年同期比9.7%増）と、増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の当第2四半期連結累計期間末残高は3,607億94百万円で、前連結会計年度末残高より34億67百万円減少しました。負債は1,453億4百万円で、前連結会計年度末残高より52億1百万円減少しました。純資産は2,154億90百万円で、前連結会計年度末残高より17億34百万円増加しました。

現金及び預金を譲渡性預金として預け入れたため、有価証券が増加しました。また、国内の株価の下落を反映し、投資有価証券とその他の有価証券評価差額金が減少しました。さらに、受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金も減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の四半期末残高は、期首残高より44億70百万円減少し、380億75百万円となりました。

営業活動により得られた資金は83億68百万円（前年同期比46億90百万円減）となりました。税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加や、法人税等の支払額による資金減少などがありました。

投資活動により使用した資金は104億4百万円（前年同期比39億45百万円増）となりました。有形固定資産や有価証券の取得に伴う支出などがありました。

財務活動により使用した資金は25億24百万円（前年同期比36億75百万円減）となりました。配当金支払いに伴う支出などがありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績乖離要因となりました高機能製品の需要減少や、中国を始めとする新興国の景気減速などは、第3四半期以降も継続すると予想されることから、平成27年5月15日に発表しました平成28年3月期の業績予想を以下のように修正します。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	300,000	20,000	20,500	12,000	40.23
今回発表予想 (B)	290,000	18,000	18,500	12,000	40.23
増減額 (B-A)	△10,000	△2,000	△2,000	—	—
増減率 (%)	△3.3	△10.0	△9.8	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	286,684	18,210	19,411	13,304	44.60

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,620	35,464
受取手形及び売掛金	94,883	91,906
有価証券	563	3,560
商品及び製品	27,795	28,858
仕掛品	1,496	1,358
原材料及び貯蔵品	16,139	16,104
繰延税金資産	2,048	1,871
その他	6,226	7,294
貸倒引当金	△1,047	△1,163
流動資産合計	187,727	185,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,888	95,799
減価償却累計額	△55,144	△56,367
建物及び構築物(純額)	39,744	39,431
機械装置及び運搬具	146,927	147,630
減価償却累計額	△121,597	△122,891
機械装置及び運搬具(純額)	25,329	24,739
工具、器具及び備品	23,103	23,492
減価償却累計額	△20,021	△20,509
工具、器具及び備品(純額)	3,081	2,982
土地	28,617	28,493
リース資産	449	493
減価償却累計額	△261	△301
リース資産(純額)	187	192
建設仮勘定	4,903	6,381
有形固定資産合計	101,865	102,221
無形固定資産	2,796	3,069
投資その他の資産		
投資有価証券	62,223	59,672
退職給付に係る資産	4,115	4,761
繰延税金資産	1,025	1,017
その他	5,020	5,174
貸倒引当金	△512	△377
投資その他の資産合計	71,873	70,247
固定資産合計	176,535	175,538
資産合計	364,262	360,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,773	46,636
短期借入金	20,931	21,073
未払法人税等	2,824	1,916
その他	18,212	17,088
流動負債合計	90,742	86,714
固定負債		
長期借入金	44,895	44,598
繰延税金負債	10,451	9,826
環境対策引当金	889	814
退職給付に係る負債	1,775	1,832
資産除去債務	27	28
その他	1,724	1,490
固定負債合計	59,763	58,589
負債合計	150,506	145,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	117,368	120,810
自己株式	△1,762	△1,768
株主資本合計	180,259	183,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,396	11,705
為替換算調整勘定	10,933	10,752
退職給付に係る調整累計額	2,630	2,563
その他の包括利益累計額合計	26,960	25,021
新株予約権	-	38
非支配株主持分	6,536	6,734
純資産合計	213,756	215,490
負債純資産合計	364,262	360,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)
売上高	139,509	140,941
売上原価	108,298	109,341
売上総利益	31,210	31,600
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,167	3,217
給料及び手当	5,668	5,957
賞与	1,284	1,369
福利厚生費	1,426	1,517
減価償却費	580	669
研究開発費	1,489	1,401
その他	8,586	9,006
販売費及び一般管理費合計	22,203	23,139
営業利益	9,007	8,460
営業外収益		
受取利息	105	97
受取配当金	384	490
為替差益	169	12
持分法による投資利益	70	-
その他	360	395
営業外収益合計	1,090	995
営業外費用		
支払利息	390	376
持分法による投資損失	-	145
その他	238	189
営業外費用合計	629	711
経常利益	9,468	8,744
特別利益		
固定資産売却益	6,837	20
その他	54	2
特別利益合計	6,891	23
特別損失		
固定資産除売却損	152	100
退職給付信託解約損	1,125	-
その他	16	16
特別損失合計	1,295	116
税金等調整前四半期純利益	15,065	8,651
法人税、住民税及び事業税	3,239	2,401
法人税等調整額	1,780	375
法人税等合計	5,020	2,776
四半期純利益	10,045	5,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,831	5,679

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,045	5,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,102	△1,690
為替換算調整勘定	△2,873	△91
退職給付に係る調整額	2,176	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	27
その他の包括利益合計	366	△1,821
四半期包括利益	10,411	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,512	3,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△101	312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,065	8,651
減価償却費	4,579	5,061
受取利息及び受取配当金	△489	△587
支払利息	390	376
持分法による投資損益 (△は益)	△70	145
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,832	△5
有形固定資産除却損	79	30
退職給付信託解約損	1,125	-
売上債権の増減額 (△は増加)	157	3,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,045	△977
仕入債務の増減額 (△は減少)	265	△2,481
その他	825	△2,190
小計	14,049	11,108
利息及び配当金の受取額	556	638
利息の支払額	△396	△380
退職給付信託返還額	2,795	-
法人税等の支払額	△3,946	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,058	8,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△649	△422
定期預金の払戻による収入	53	115
有形固定資産の取得による支出	△6,906	△5,522
有形固定資産の売却による収入	7,200	41
無形固定資産の取得による支出	△58	△1,466
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,097	△3,049
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	35	3
その他	△37	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,458	△10,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,944	139
長期借入金の返済による支出	△109	△266
配当金の支払額	△2,087	△2,236
非支配株主への配当金の支払額	△15	△111
その他	△41	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	△2,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△255	△4,470
現金及び現金同等物の期首残高	34,723	42,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,468	38,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,977	28,466	30,382	41,713	137,540	1,969	139,509	—	139,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	1,083	351	148	2,888	706	3,595	△3,595	—
計	38,283	29,550	30,733	41,861	140,429	2,675	143,104	△3,595	139,509
セグメント利益	3,904	1,712	842	1,115	7,574	1,436	9,011	△4	9,007

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,343	29,076	31,627	42,908	138,956	1,985	140,941	—	140,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	1,036	350	83	2,955	838	3,794	△3,794	—
計	36,828	30,113	31,978	42,991	141,912	2,823	144,736	△3,794	140,941
セグメント利益	2,374	2,474	1,148	889	6,887	1,575	8,462	△1	8,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。